



69期 決算に関する御報告

平成18年4月1日 ~ 平成19年3月31日

株式会社 アマダ

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますます御清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別の御高配を賜り厚く御礼申し上げます。

第69期の決算に関する御報告をお届けするに当たり一言御挨拶申し上げます。

当期の我が国経済は、企業収益の改善による設備投資の増加や輸出の伸長等により、景気は回復基調を辿りました。

一方、海外では米国経済は概ね順調に推移し、欧州主要国の経済も回復が進みました。また、アジアでは中国、ASEAN等において景気拡大が続いております。

機械業界におきましては、電機、精密機械、電子部品、建設機械など幅広い産業から受注が集まり、また海外市場も堅調な環境で推移するなど、業況は好況裡のうちに終始いたしました。

このような状況下におきまして、当社グループは、金属加工におけるトータルソリューションを提供するエンジニアリング事業の確立を目指し、商品力の強化、市場の開拓、供給能力の増強に取り組んでまいりました。

また、様々な市場向けイベントや国際見本市等を通じ、「お客様工場のデジタル化」をコンセプトに技術力、商品力をアピールし、金属加工トータルサプライヤーとしてのコーポレートブランドを高めてまいりました。

当期の連結業績は、次頁以降に御報告のとおり、売上高、利益ともに前期を上回る実績となりました。これも株主の皆様の変わらざる御支援の賜物と深く感謝申し上げます次第でございます。

今後の経済動向は、世界的に景気回復傾向が続くものと思われませんが、素材価格の高騰、金利の上昇、米国経済の成長鈍化等の影響など、不透明感も抱えております。

当社グループでは、「シフト グローバル」を合言葉に、世界一の金属加工機械総合メーカーを目指し、長期・持続的成長への基盤確立に一路邁進してまいりたいと存じます。

当社は、昨年9月、創業60周年を迎えました。今後更に、創業以来の様々な経営資源を有効的に運用し、確固たる収益体質の構築とモノづくり基盤の強化を図るとともに、効率的な資本政策、環境に配慮した事業活動、適時・的確な情報開示等の遂行により、社会貢献に努め、企業価値の増大に渾身の経営努力を重ねてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも、格別の御支援、御鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成19年6月

代表取締役社長

岡本 満夫

業績の概況（連結）

連結業績ハイライト

単位：百万円（未満切捨）

	68期 平成18年3月期	69期(当期) 平成19年3月期	増減比
受注高	228,086	267,391	17.2%
売上高	221,780	262,239	18.2%
営業利益 (対売上高比率)	28,320 (12.8%)	39,088 (14.9%)	38.0%
経常利益 (対売上高比率)	33,259 (15.0%)	44,491 (17.0%)	33.8%
当期純利益 (対売上高比率)	22,297 (10.1%)	27,506 (10.5%)	23.4%
1株当たり当期純利益	56.59円	70.20円	
1株当たり年間配当金 (うち中間配当金)	16円 (—)	20円 (9円)	
(うち期末配当金)	(16円)	(11円)	

当期の連結営業成績は、良好な経営環境とグループ挙げての諸施策の展開により、受注高2,673億9千1百万円（前期比17.2%増）、売上高2,622億3千9百万円（同18.2%増）とそれぞれ前期を上回る実績をあげることができました。

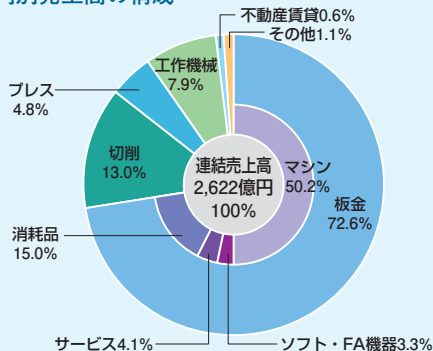
損益面におきましては、増収効果、売上総利益率の改善、費用効率化の推進等により、営業利益390億8千8百万円（前期比38.0%増）、経常利益444億9千1百万円（同33.8%増）、当期純利益275億6百万円（同23.4%増）といずれも増益となりました。

当期の期末配当金につきましては、以上のとおり連結業績が増収増益となりましたことから、1株につき11円とさせていただきます。

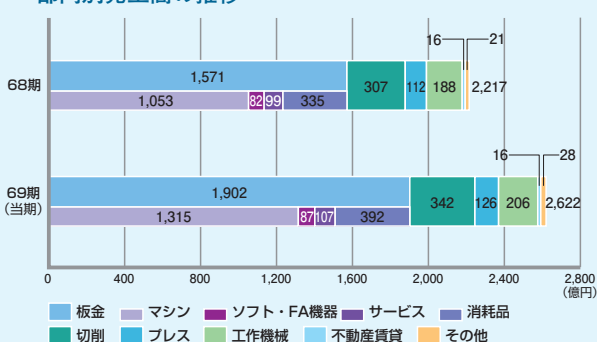
これにより、当期の配当金はすでに中間配当金としてお支払いいたしました1株につき9円と合わせ、1株につき年20円と前期と比較して4円の増配とさせていただきます。

主な部門別営業の概況

部門別売上高の構成



部門別売上高の推移



(注1) 不動産賃貸は、遊休地の有効活用を目的としたショッピングセンター等の賃貸事業であります。

(注2) その他は、金属加工機械、金属工作機械の製造販売に付帯した物流及びゴルフ場経営収入等であります。

板金部門

当部門は、レーザマシン、パンチプレス、プレスブレーキ等の板金市場向け商品群の分野であります。

当分野におきましては、富士宮事業所に建設中でありました開発センターとレーザ専用工場が予定どおり竣工し、フロントローディング開発の実現とレーザマシンの供給力増強へ向けた取組みに大きな進展がありました。

また、金型及び周辺装置の供給体制をそれぞれの専門子会社（金型：株式会社アマダツールテクニカ、周辺装置：株式会社アマダエンジニアリング）に一元集約化し、その事業展開力の強化に力を注いでまいりました。

さらに、国内販売の組織編成に3ブロック、17支部の地区別統括制を導入し、営業第一線への重点戦略の徹底と、お客様に対するソリューション提案のスピード化を図ってまいりました。

当部門は、企業集団中、最も主要な商品分野でありますので、以下、マシン、ソフト・FA機器、サービス及び消耗品の4区分に分けて御報告申し上げます。

■(マシン)

板金マシンにつきましては、レーザマシン、パンチプレス、プレスブレーキの三大主要機械において、それぞれの中核機種である“FOシリーズ”（レーザマシン）、“EMLシリーズ”（パンチ・レーザ複合加工機）、“EMシリーズ”（パンチプレス）、“HDSシリーズ”（プレスブレーキ）を主体として、自動化・省人化のための様々な提案営業を精力的に繰り返してまいりました。

その結果、国内外ともに、精密部品加工、フレーム加工、建築板金加工等の幅広い分野からの需要に支えられ、レーザマシン、パンチプレス、プレスブレーキともに売上が増加し、板金マシン全体の売上高は前期比24.8%増の1,315億2千9百万円となりました。

■(ソフト・FA機器)

ソフト・FA機器につきましては、試作加工による仕上がり確認作業をコンピューター画面上で行うことができるシステム“VPSS”など、お客様の要望にダイレクトにお応えした商品の提供に心掛けてまいりました。

また、引き続きソフトコールセンターやプログラムサービスなどのオンラインを使ったサポートシステムの充実にも努めてまいりました。

以上の取組みに加え、マシン本体の需要も拡大したため、ソフト・FA機器の売上高は前期比6.3%増の87億7千2百万円となりました。

■(サービス)

サービス活動につきましては、地域密着型の日常的サービスと広域サービスセンターでの専門的サービスの両面による顧客支援体制を通じて、故障を回避し、機械システムを適切に稼働させるための着実なサポート活動を実践してまいりました。

サービス売上高は、前期比7.3%増の107億8百万円となりました。

■(消耗品)

パンチプレス、プレスプレーキ用等の各種金型につきましては、製造機能の株式会社アマダツールテクニカへの集約、ITネットワークを活用した受注活動の推進並びに長寿命化や金型交換工数の削減を図った商品展開など、商品力の強化と受注から供給に至る仕組みの改革に努めてまいりました。

消耗品の売上高は、マシン本体の売上増と既納入機の稼働率向上も寄与し、前期比16.9%増の392億7千7百万円となりました。

板金部門全体の売上高は、前期比21.1%増の1,902億8千6百万円となりました。

切削部門

当部門は、金切帯鋸盤をはじめとした切削市場向け商品群の分野であります。

当分野におきましては、次世代型の新商品パルスカッティングバンドソー“PCSAWシリーズ”を本格的に市場投入いたしました。同機は、切削加工の革新的商品として世界的な見本市でも好評を博し、今後のシェア拡大の切り札として重点的に販売活動を展開してまいりました。

また、消耗品である金切帯鋸刃に関しましては、当期中の竣工を目指していた当社小野工場の増設工事が無事完了し、これにより供給体制が充実され、商品提供のより一層の安定化、スピード化が期待されます。

以上の取組みに加え、鉄鋼材業界をはじめとして全般的に需要が好調に推移したことから、マシン、消耗品ともに売上が伸びました。

切削部門の売上高は、前期比11.4%増の342億1千2百万円となりました。

プレス部門

当部門は、メカニカルプレスを中心としたプレス市場向け商品群の分野であります。

当分野におきましては、堅調な市場環境の下、次期の中核商品化を目論むサーボモーター駆動プレス“SDEシリーズ”の市場浸透に全力を傾注するとともに、従来汎用型のリンクモーションプレスの販売促進にも意を注ぎ、需要の深耕及び新規顧客の確保に全力をあげてまいりました。

また、当期には製造拠点の小牧事業所への移転を実行し、生産効率の向上と原価低減を図るなど、製販両面における事業競争力の強化に努力を払ってまいりました。

以上の結果、サーボプレス、従来汎用機ともに売上が伸びることができました。

プレス部門の売上高は、前期比12.3%増の126億1千8百万円となりました。

工作機械部門

当部門は、旋盤、研削盤等の金属工作機械商品群の分野であります。

当分野におきましては、グローバル化の流れの中で事業全般にわたり効率化を推進し、価格・品質・販売面での競争力をさらに高めてまいりました。特に、北米販売会社の体質改善、並びに前期に設立のタイ現地法人を足掛かりとした東南アジアでの拡販など、海外での営業展開に尽力いたしました。

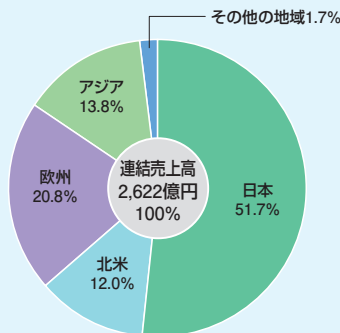
また、商品面では、旋盤にミーリング機能を付加した複合加工機“Aシリーズ”の品揃えの充実に意を払い、顧客層の拡大に取り組んでまいりました。

その結果、旋盤、研削盤ともに売上が増加いたしました。

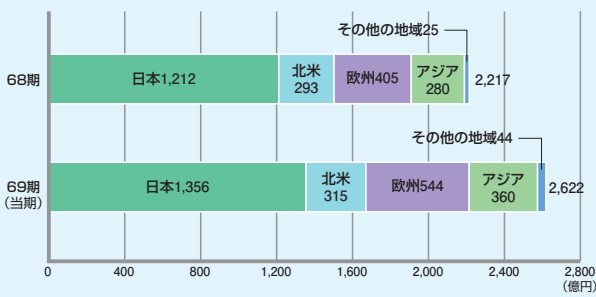
工作機械部門の売上高は、前期比10.0%増の206億8千2百万円となりました。

主な地域別営業の概況

地域別売上高の構成



地域別売上高の推移



(注) 地域別売上高は、企業集団各社の当該地域の市場への売上高であり、各社の所在地ごとの売上高（所在地別セグメントの売上高）ではありません。

日本

日本市場は、良好な受注環境が続く中、板金、切削、プレス、工作機械の各分野において、デジタル機能を搭載した最新鋭の高付加価値商品を軸に販売攻勢を強めてまいりました。

また、その供給を支える生産能力の増強に積極投資するなど、攻めの施策を展開してまいりました。

日本市場での売上高は、前期比12.0%増の1,356億9千3百万円となりました。

北米

北米におきましては、米国での景気拡大傾向の下、板金重点機種の自動化・システム化を武器として、トータルソリューションの提案営業を積極果敢に進めてまいりました。

特に、米国中東部におけるレーザ市場を標的として増販戦略を推進し、北米での市場拡充に全力を注いでまいりました。

また、売上構成の海外シフトが進展する中、グループ全体のビジョン・経営方針の統一化と意思決定のスピード化を図るため、北米地域の現地法人9社を管理統括する持株会社を発足させ、現地統制機能の充実に着手いたしました。

北米市場での売上高は、前期比7.4%増の315億5千7百万円となりました。

欧州

欧州経済は、ドイツ、フランス、英国の主要3か国ともに緩やかな回復基調で推移いたしました。

欧州地域は、世界最大の金属加工市場であると同時に、有力な機械メーカーも多く、激しい競争下にあります。

当社グループでは、ハイテクノロジーを駆使した高精度・高品質の商品提供を第一として事業推進を図るとともに、ドイツの国際的大規模見本市において、自動化・複合化を前面に打ち出し、「エンジニアリングのアマダ」を強力に訴えるなど、並み居る競合との差別化に懸命な努力を重ねてまいりました。

また、東欧、ロシア等の新興市場での販路拡大に引き続き注力し、売上の増大を図ってまいりました。

欧州市場での売上高は、前期比34.2%増の544億5千7百万円となりました。

アジア

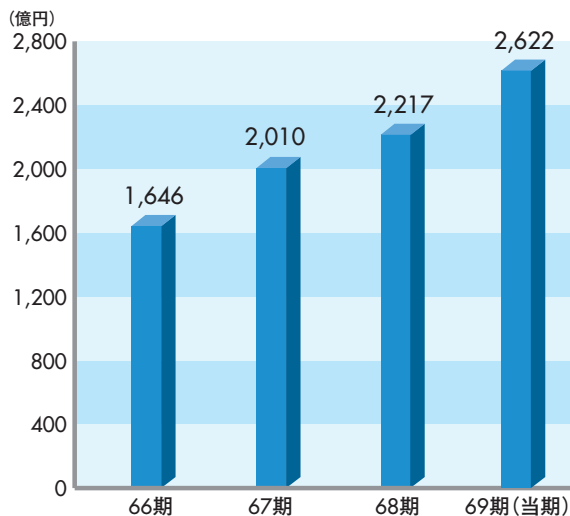
アジアにおきましては、中国では景気の拡大が継続し、また韓国、台湾、ASEAN諸国の景気も比較的好調に推移いたしました。

当社グループでは、このような状況の下、引き続き中国、ASEAN、インドなどの成長市場で精力的に販売活動を展開してまいりました。また、それら地域で開催される展示会に積極的に出展し、アマダブランドの浸透を図るなど、新たな市場の開拓とその育成に全力で取り組んでまいりました。

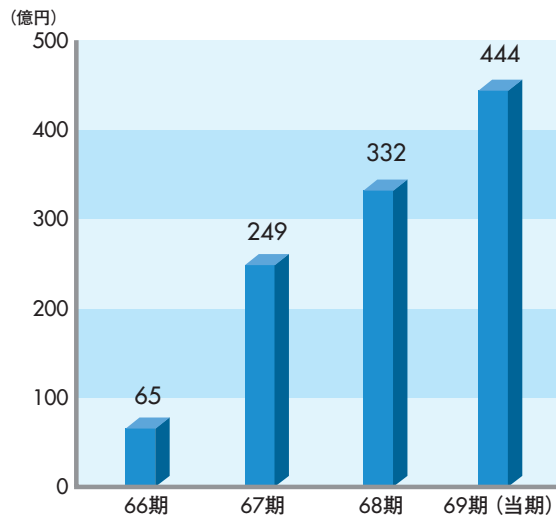
アジア市場での売上高は、前期比28.5%増の360億8千7百万円となりました。

主な連結経営指標の推移

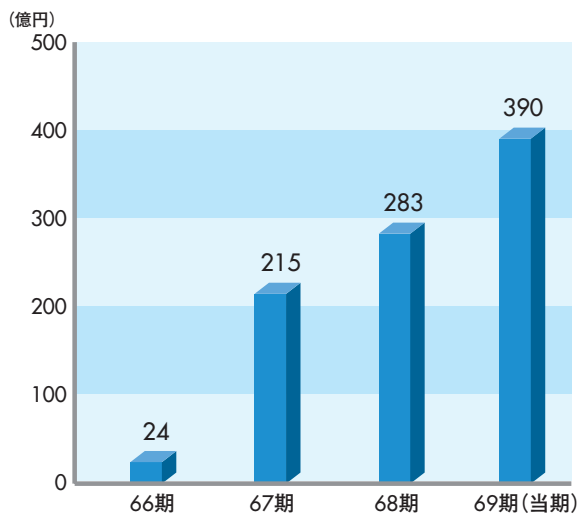
売上高



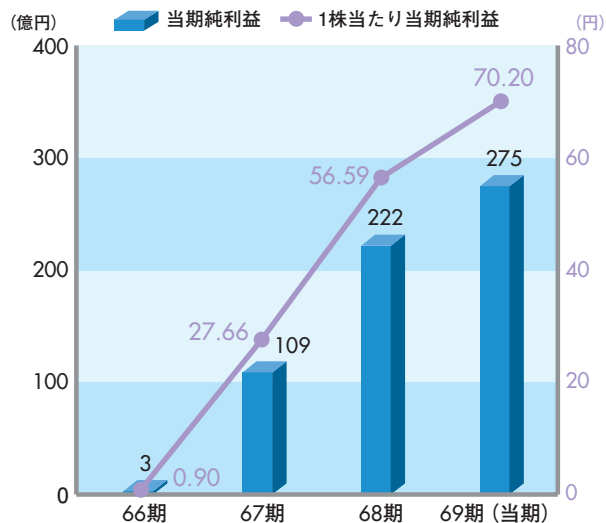
経常利益



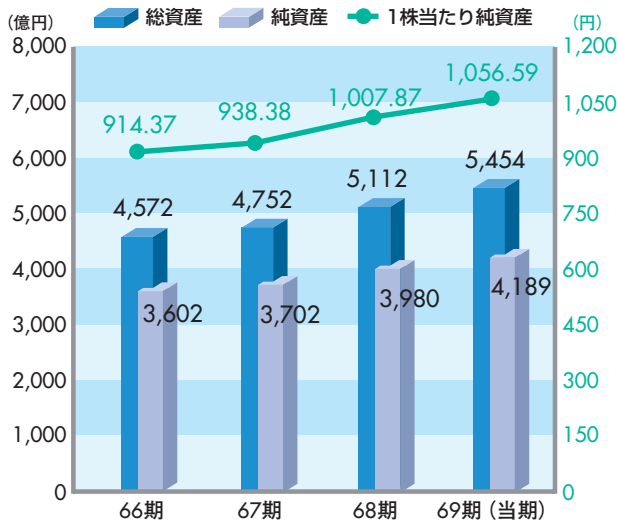
営業利益



当期純利益・1株当たり当期純利益

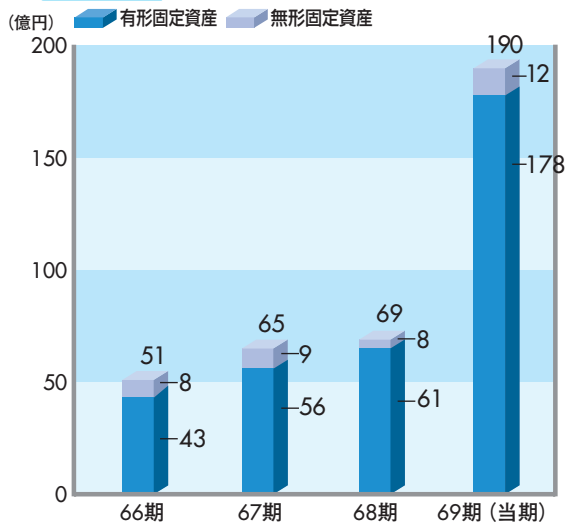


総資産・純資産・1株当たり純資産

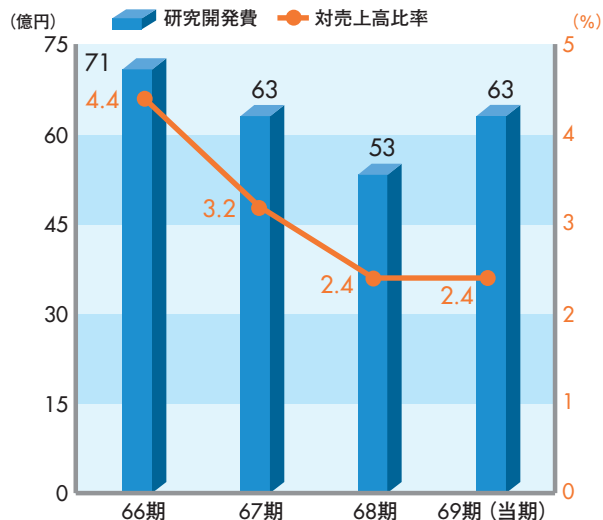


(注) 第69期(当期)より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)を適用しております。
第68期以前の純資産につきましても、当該基準にあわせた数値に置き換えて表示しております。

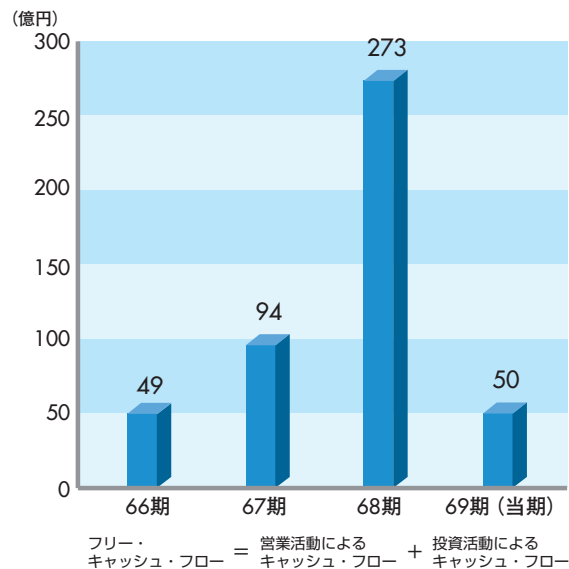
設備投資額



研究開発費



フリー・キャッシュ・フロー



財務諸表（連結）

連結貸借対照表

単位：百万円（未満切捨）

科目	68期 平成18年3月31日現在	69期(当期) 平成19年3月31日現在	増減 (△は減少)
【資産の部】			
流動資産	297,929	319,699	21,769
現金及び預金	74,118	77,784	3,665
受取手形及び売掛金	132,484	141,777	9,292
有価証券	33,719	30,364	△ 3,355
棚卸資産	50,099	59,660	9,560
繰延税金資産	5,160	5,639	478
その他	5,456	7,539	2,083
貸倒引当金	△ 3,110	△ 3,065	44
固定資産	213,319	225,774	12,455
有形固定資産	100,309	110,330	10,020
建物及び構築物	34,774	40,919	6,144
機械装置及び運搬具	6,797	8,385	1,587
土地	31,255	32,136	881
その他	27,481	28,888	1,406
無形固定資産	5,927	6,987	1,059
のれん	—	3,735	3,735
ソフトウェア	2,845	2,824	△ 21
連結調整勘定	2,590	—	△ 2,590
その他	492	427	△ 64
投資その他の資産	107,082	108,457	1,375
投資有価証券	92,664	91,715	△ 949
繰延税金資産	7,022	8,777	1,755
その他	7,729	8,137	408
貸倒引当金	△ 333	△ 172	161
資産合計	511,248	545,473	34,224
【負債の部】			
流動負債	79,895	96,052	16,157
支払手形及び買掛金	25,728	27,499	1,770
短期借入金	7,288	9,630	2,341
未払法人税等	8,235	10,291	2,055
繰延税金負債	13	0	△ 13
賞与引当金	1,580	1,861	280
役員賞与引当金	—	209	209
割賦販売未実現利益	19,650	20,334	684
その他	17,396	26,225	8,829
固定負債	33,308	30,451	△ 2,857
長期借入金	310	828	517
繰延税金負債	247	359	112
退職給付引当金	16,414	15,448	△ 965
役員退職慰労引当金	889	478	△ 411
その他	15,447	13,336	△ 2,110
負債合計	113,204	126,504	13,300
【純資産の部】			
株主資本	393,246	410,836	17,590
資本金	54,768	54,768	—
資本剰余金	163,376	163,657	281
利益剰余金	179,716	197,110	17,393
自己株式	△ 4,615	△ 4,699	△ 84
評価・換算差額等	1,445	3,487	2,041
その他有価証券評価差額金	9,151	6,715	△ 2,436
土地再評価差額金	△ 8,090	△ 7,968	122
為替換算調整勘定	384	4,739	4,355
少数株主持分	3,353	4,646	1,292
純資産合計	398,044	418,969	20,924
負債・純資産合計	511,248	545,473	34,224

連結損益計算書

単位：百万円（未満切捨）

科目	68期 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	69期(当期) 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	増減 (△は減少)
売上高	221,780	262,239	40,458
売上原価	125,133	145,820	20,686
売上総利益	96,646	116,419	19,772
販売費及び一般管理費	68,426	76,646	8,220
割賦販売繰延利益繰戻	6,036	6,068	32
割賦販売未実現利益繰延	5,936	6,752	816
営業利益	28,320	39,088	10,767
営業外収益	6,192	6,833	641
受取利息	2,608	2,906	297
受取配当金	871	1,117	245
受取手数料	511	588	76
持分法による投資利益	194	421	226
為替差益	454	—	△ 454
その他	1,550	1,800	249
営業外費用	1,253	1,429	176
支払利息	693	788	94
投資有価証券売却損	338	10	△ 328
為替差損	—	417	417
その他	221	213	△ 7
経常利益	33,259	44,491	11,232
特別利益	297	1,871	1,574
特別損失	227	587	360
税金等調整前当期純利益	33,328	45,775	12,446
法人税、住民税及び事業税	11,718	17,502	5,783
法人税等還付額	42	—	△ 42
法人税等調整額	△ 1,448	△ 115	1,333
少数株主利益	803	881	78
当期純利益	22,297	27,506	5,208

財務諸表（単独）

単独貸借対照表

単位：百万円（未満切捨）

科目	68期	69期（当期）	増減 （△は減少）
	平成18年3月31日現在	平成19年3月31日現在	
【資産の部】			
流動資産	208,402	208,672	270
現金及び預金	44,647	33,271	△ 11,376
受取手形	61,738	60,274	△ 1,464
売掛金	43,323	53,870	10,547
有価証券	31,247	27,842	△ 3,405
棚卸資産	20,017	21,576	1,559
繰延税金資産	1,795	1,937	142
その他	7,303	11,431	4,127
貸倒引当金	△ 1,672	△ 1,532	139
固定資産	207,929	218,984	11,054
有形固定資産	76,874	85,504	8,629
建物	23,047	28,685	5,637
土地	29,206	28,930	△ 275
その他の	24,620	27,888	3,267
無形固定資産	2,526	2,766	240
投資その他の資産	128,529	130,713	2,183
投資有価証券	108,009	109,873	1,863
繰延税金資産	3,105	4,499	1,394
その他の	17,864	16,511	△ 1,353
貸倒引当金	△ 450	△ 171	279
資産合計	416,331	427,656	11,325
【負債の部】			
流動負債	45,185	58,309	13,124
支払手形	3,531	4,333	802
買掛金	8,012	10,268	2,256
未払法人税等	4,756	6,112	1,355
賞与引当金	1,031	1,198	167
役員賞与引当金	—	132	132
割賦販売未実現利益	21,820	22,461	641
その他	6,032	13,802	7,769
固定負債	22,846	19,370	△ 3,476
退職給付引当金	12,748	11,979	△ 769
役員退職慰労引当金	794	168	△ 626
その他	9,304	7,223	△ 2,081
負債合計	68,032	77,680	9,647
【純資産の部】			
株主資本	347,241	351,223	3,981
資本金	54,768	54,768	—
資本剰余金	163,376	163,657	281
資本準備金	163,199	163,199	—
その他資本剰余金	177	458	281
利益剰余金	133,712	137,497	3,784
利益準備金	9,126	9,126	—
その他利益剰余金	124,586	128,370	3,784
自己株式	△ 4,615	△ 4,699	△ 84
評価・換算差額等	1,058	△ 1,246	△ 2,304
その他有価証券評価差額金	9,148	6,721	△ 2,426
土地再評価差額金	△ 8,090	△ 7,968	122
純資産合計	348,299	349,976	1,677
負債・純資産合計	416,331	427,656	11,325

連結株主資本等変動計算書

単位：百万円（未満切捨）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前期末残高	54,768	163,376	179,716	△ 4,615	393,246
当期中の変動額					
剰余金の配当			△ 9,790		△ 9,790
役員賞与			△ 174		△ 174
当期純利益			27,506		27,506
自己株式の取得				△ 392	△ 392
自己株式の処分		281		308	589
土地再評価差額金の取崩			△ 122		△ 122
持分法適用範囲の変更			△ 25		△ 25
当期中の変動額合計	—	281	17,393	△ 84	17,590
当期末残高	54,768	163,657	197,110	△ 4,699	410,836

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
前期末残高	9,151	△ 8,090	384	1,445	3,353	398,044
当期中の変動額						
剰余金の配当						△ 9,790
役員賞与						△ 174
当期純利益						27,506
自己株式の取得						△ 392
自己株式の処分						589
土地再評価差額金の取崩		122		122		—
持分法適用範囲の変更						△ 25
株主資本以外の項目の 当期中の変動額（純額）	△ 2,436		4,355	1,919	1,292	3,212
当期中の変動額合計	△ 2,436	122	4,355	2,041	1,292	20,924
当期末残高	6,715	△ 7,968	4,739	3,487	4,646	418,969

連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円（未満切捨）

科目	68期	69期（当期）	増減 （△は減少）
	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,045	20,975	△ 15,069
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,649	△ 15,963	△ 7,314
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,882	△ 6,946	△ 1,063
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,317	1,734	417
現金及び現金同等物の増減額	22,830	△ 199	△ 23,030
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	378	165	△ 213
現金及び現金同等物期首残高	72,357	95,567	23,209
現金及び現金同等物期末残高	95,567	95,532	△ 34

単独損益計算書

単位：百万円（未満切捨）

科目	68期	69期(当期)	増減 (△は減少)
	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	
売上高	111,936	138,153	26,216
売上原価	69,104	84,772	15,668
売上総利益	42,832	53,381	10,548
販売費及び一般管理費	33,583	37,296	3,712
割賦販売繰延利益繰戻	6,885	6,661	△ 224
割賦販売未実現利益繰延	6,120	7,302	1,181
営業利益	10,013	15,444	5,430
営業外収益	6,954	8,396	1,441
受取利息	186	216	29
有価証券利息	1,206	1,063	△ 143
受取配当金	2,534	3,724	1,190
その他	3,027	3,392	365
営業外費用	416	67	△ 348
支払利息	33	32	△ 1
投資有価証券売却損	338	10	△ 328
その他	43	24	△ 19
経常利益	16,551	23,772	7,221
特別利益	362	380	18
特別損失	97	1,627	1,530
税引前当期純利益	16,816	22,525	5,709
法人税、住民税及び事業税	5,364	8,381	3,017
法人税等調整額	880	313	△ 567
当期純利益	10,570	13,830	3,259

単独株主資本等変動計算書

単位：百万円（未満切捨）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前期末残高	54,768	163,376	133,712	△ 4,615	347,241
当期中の変動額					
剰余金の配当			△ 9,790		△ 9,790
役員賞与金			△ 132		△ 132
当期純利益			13,830		13,830
自己株式の取得				△ 392	△ 392
自己株式の処分		281		308	589
土地再評価差額金の取崩			△ 122		△ 122
当期中の変動額合計	—	281	3,784	△ 84	3,981
当期末残高	54,768	163,657	137,497	△ 4,699	351,223

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
前期末残高	9,148	△ 8,090	1,058	348,299
当期中の変動額				
剰余金の配当				△ 9,790
役員賞与金				△ 132
当期純利益				13,830
自己株式の取得				△ 392
自己株式の処分				589
土地再評価差額金の取崩			122	—
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)	△ 2,426		△ 2,426	△ 2,426
当期中の変動額合計	△ 2,426	122	△ 2,304	1,677
当期末残高	6,721	△ 7,968	△ 1,246	349,976

会社の概況

会社概要

(平成19年3月31日現在)

商号	株式会社 アマダ (AMADA CO., LTD.)
本店	神奈川県伊勢原市石田200番地
設立年月日	昭和23年5月1日 (創業昭和21年9月10日)
資本金	54,768百万円
従業員数	連結 5,516名 単独 1,616名
国内事業所	
工場	当社 (富士宮、小野) 株式会社アマダカutting (福井) 株式会社アマダプレステック (小牧) 株式会社テクノワシノ (小牧) 株式会社アマダエンジニアリング (福島) 株式会社アマダツールテクニカ (伊勢原)
販売サービス拠点	板金商品 (全国48か所) 切削商品 (全国36か所) プレス商品 (全国34か所) 工作機械 (全国11か所)

グループの営業品目

(平成19年3月31日現在)

板金部門 (主たる事業会社：当社)

レーザーマシン	板金加工システムライン
NC付タレットパンチプレス	F A 用コンピューター
パンチ・レーザー複合加工機	F A 用ソフトウェア
プレスブレーキ	各種金型
ベンディングロボット	修理、保守、点検
シャーリング	

切削部門 (主たる事業会社：株式会社アマダカutting)

金切帯鋸盤	金切帯鋸刃
形鋼切断機	修理、保守、点検
ボール盤	

プレス部門 (主たる事業会社：株式会社アマダプレステック)

メカニカルプレス	修理、保守、点検
----------	----------

工作機械部門 (主たる事業会社：株式会社テクノワシノ)

旋盤	マシニングセンター
研削盤	修理、保守、点検

株式の状況

(平成19年3月31日現在)

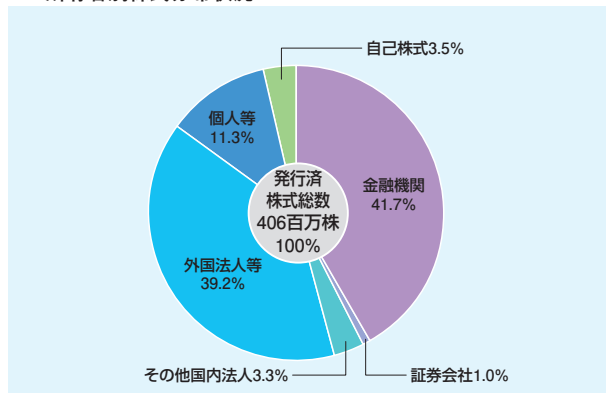
- 発行済株式の総数 406,434,117株
- 株主数 31,807名
- 大株主

株主名	持株数	出資比率
	千株	%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	44,394	11.3
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	21,148	5.4
株式会社みずほ銀行	19,061	4.9
日本生命保険相互会社	11,925	3.0
住友信託銀行株式会社 (信託口)	11,821	3.0
資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託口)	10,791	2.8
財団法人天田金属加工機械技術振興財団	9,936	2.5
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505103	7,528	1.9
モルガンスタンレーアンドカンパニーインク	7,297	1.9
あいおい損害保険株式会社	6,228	1.6

(注) 出資比率は、自己株式 (14,302,101株) を控除して計算しております。

なお、当該株式数は実質保有株式数であり、株主名簿上の自己株式数は14,305,161株であります。

4. 所有者別株式分布状況



取締役及び監査役

(平成19年6月28日現在)

代表取締役社長	岡本満夫
常務取締役	高木俊郎
取締役	廣澤幸二郎
取締役	山下賀弘
取締役	織田直樹
取締役	藤田雄二
取締役	高橋英明
取締役	磯部任
常勤監査役	菊池孝七
常勤監査役	高橋武
監査役	篠塚力
監査役	佐藤廣昭

(注) 監査役篠塚力及び佐藤廣昭の両氏は、「会社法」第2条第16号に定める社外監査役であります。

主要な連結子会社

(平成19年3月31日現在)

日本

株式会社アマダカutting(切削商品の製造販売)
株式会社ニコテック(切削商品の製造販売)
株式会社アマダプレステック(プレス商品の製造販売)
株式会社テクノワシノ(工作機械の製造販売)
株式会社アマダエンジニアリング(周辺装置の製造)
株式会社アマダツールテクニカ(金型の製造)

北米

アマダ・ノース・アメリカ社[米国](北米現地法人の持株・統括機能)
アマダ・アメリカ社[米国](板金商品の製造販売、プレス商品の販売)
アマダ・カutting・テクノロジーズ社[米国](切削商品の販売)
ワシノ・ユーエスエー社[米国](工作機械の販売)
アマダ・ツール・アメリカ社[米国](金型の製造)
アマダ・カナダ・エルティエーディー社[カナダ](板金・プレス商品の販売)

欧州

アマダ・ユー・ケー社[英国](板金・切削・プレス商品の販売)
ドイツ・アマダ社[ドイツ](板金・切削・プレス商品の販売)
アマダ・ヨーロッパ・エス・エー社[フランス](板金商品の製造)
アマダ・エス・エー社[フランス](板金・プレス商品の販売)
アマダ・ウティアージュ社[フランス](金型の製造)
アマダ・イタリア社[イタリア](板金・切削・プレス商品の販売)
アマダ・マキナリア社[スペイン](板金・切削・プレス商品の販売)
アマダ・オーストリア社[オーストリア](切削商品の製造販売)
アマダ・スウェーデン社[スウェーデン](板金・切削・プレス商品の販売)
アマダ・ロシア社[ロシア](板金・切削・プレス商品の販売)

アジア

アマダ・ホンコン社[中国](中国現地法人への出資)
ベキン・アマダ社[中国](板金・切削・プレス商品の販売)
アマダ(シャンハイ)社[中国](板金・切削・プレス商品の販売)
アマダ(シンセン)社[中国](板金・切削・プレス商品の販売)
アマダ・レンウンコウ社[中国](切削商品の製造)
アマダ・台湾社[台湾](板金・プレス商品の販売)
アマダ・カンコク社[韓国](板金・切削・プレス商品の販売)
アマダ・シンガポール社[シンガポール](板金・切削・プレス商品の販売)
アマダ(タイランド)社[タイ](板金・切削・プレス商品の販売)
テクノワシノ(タイランド)社[タイ](工作機械の販売)
アマダ(マレーシア)社[マレーシア](板金・切削・プレス商品の販売)

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

株主確定日
定時株主総会 毎年3月31日

期末配当金 毎年3月31日

中間配当金 毎年9月30日

定時株主総会 毎年6月

株式の名義書換

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社

同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

(連絡先) 〒137-8081

東京都江東区東砂七丁目10番11号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-232-711 (フリーダイヤル)

※住所変更、配当金振込指定・変更、単元未満株式
買取請求、同買増請求に必要な各用紙及び株式の
相続手続依頼書の御請求は、0120-244-479 (24時
間フリーダイヤル)でも承ります。

同取次所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
野村証券株式会社 全国各支店

公告掲載新聞 日本経済新聞



古紙配合率100%再生紙を
使用しています。



環境に配慮した「大豆油インキ」
を使用しています。